

夢州カジノ ----問われる誘致の是非

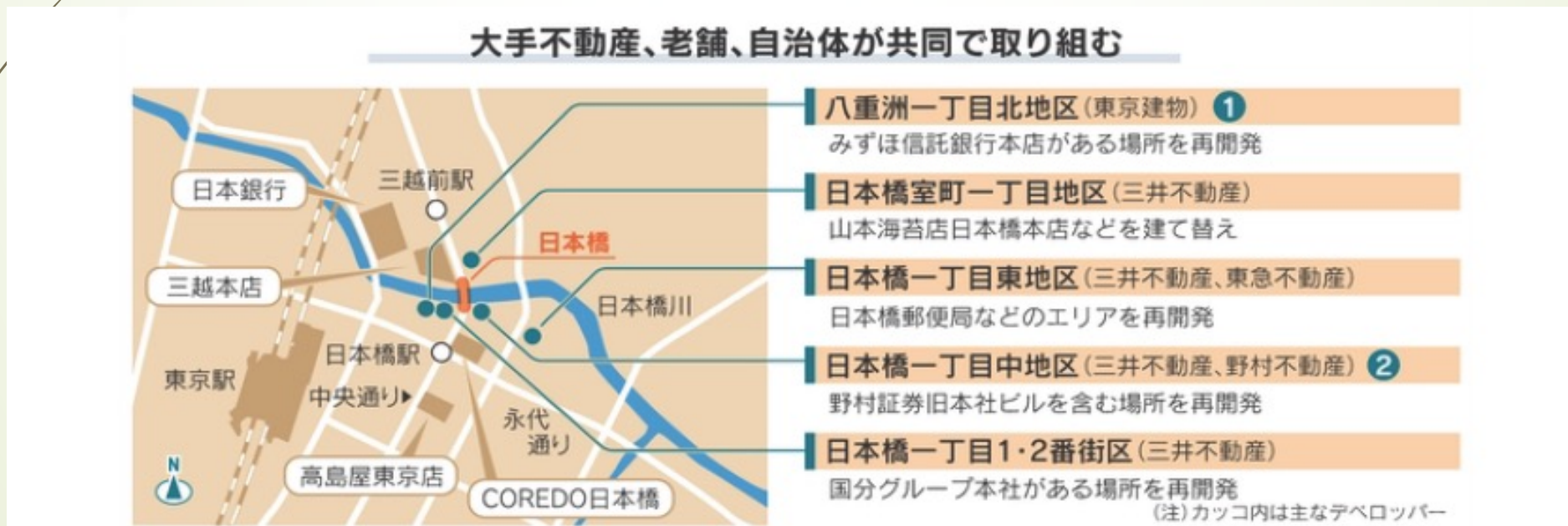
たつみコータロー国政ミーティング「ストップカジノ」

2022年1月22日 阪南大学教授 桜田照雄

明らかにになった事業内容とその問題点

【1】 過大な設備投資 = おちるオカネで賭博を合法化

- **東京日本橋の再開発計画は2040年までの20年間で1兆円**
敷地面積は約6万7千平方メートル、施設の延べ床面積は約122万平方メートル
日本橋川沿岸の再開発と首都高地下化は車の両輪(3200億円)



経済効果への疑問がわく



戦前に建設された野村証券旧
本社ビルの一部を保存。高層
ビルには米ヒルトンの最上級
ホテル

大手町から兜町を結ぶ永代
通りに面した立地を生かし、
金融関係者の交流拠点にする



暗雲 大阪 どうなる カジノIR
相次ぐ延期・費用増 なぜ?

ten.

記者メモ

イメージ



大阪経済の“起爆剤”

※RFP提案時点でのイメージであり今後変更となる可能性があります。

Copyright © 2021 MGM Resorts International and ORIX Corporation. All rights reserved.

暗雲 大阪 どうなる カジノIR
相次ぐ延期・費用増 なぜ？

ten.

記者メモ

イメージ



カジノを含む統合型リゾート

IR

大阪経済の“起爆剤”

※RFP提案時点でのイメージであり今後変更となる可能性があります。

Copyright © 2021 MGM Resorts International and ORIX Corporation. All rights reserved.

暗雲 **大阪** どうなる **カジノIR**
相次ぐ延期・費用増 なぜ?

ten.

記者メモ

イメージ

カジノを含む統合型リゾート
IR

大阪経済の“起爆剤”

※RFP提案時点でのイメージであり今後変更となる可能性があります

暗雲 大阪 どうなる カジノIR
経済効果の根拠は？

ten.

記者メモ

大阪IRイメージ



※RFP提案時点でのイメージであり今後変更となる可能性があります。

日本人目当ての賭博ビジネス

施設概要		
(数値は概数)		
施設種別	延床面積	施設構成・規模
国際会議場施設	約3.7万㎡	最大会議室 6,000人超収容
展示等施設	約3.1万㎡	展示面積 2万㎡ 関西イノベーション・ラボ
魅力増進施設	約1.5万㎡	ガーデンシアター 関西ジャパンハウス 三道体験スタジオ ジャパン・フードパビリオン 関西アート&カルチャーミュージアム
送客施設	約1.4万㎡	関西ツーリズムセンター バスターミナル、フェリーターミナル
宿泊施設	約28.9万㎡	客室 約2,500室 レストラン、プール、フィットネス 大浴場、バンケット 等
エンターテインメント施設	約1.3万㎡	夢洲シアター3,500席 等
飲食・物販・サービス等施設	約31.0万㎡	飲食施設、物販施設 駐車場、エネルギーセンター 等
カジノ施設	約6.1万㎡	※カジノ行為区画は総延床面積 の3%以内
総延床面積	約77万㎡	

1) 事業計画からみる「日本人依存」

2) 6400台のゲームマシン

日本最大は3030台。マカオでも1000台強

3) わずか10室のVIP専用ホテルーあきらめた富裕層ビジネス

・ 500㎡弱の部屋が10室

・ 日本最高のホテルは1泊300万円で720㎡

4) 日本最大のホテル群を夢州に

・ 日本最大は品川プリンスホテル

・ 20万㎡で3600室

5) 事業計画変更は事業者の都合でいかようにも

日本のホテル・ベスト10

	ホテル名	都市	室数	階数	延床面積 m ²	
1	品川プリンスホテル	東京都品川区	3,679	メインタワー39階	108,717	178,409 + α
				イーストタワー17階	19,697	
				Nタワー17階	非公開	
				アネックスタワー32階	49,995	
2	アパホテル&リゾート〈横浜ベイタワー〉	神奈川県横浜市	2,311	35階	58,000	
3	アパホテル&リゾート〈東京ベイ幕張〉	千葉県千葉市	2,007	セントラルタワー50階	55,808	79,734
				イーストウイング11階	11,962	
				ウエストウイング11階	11,924	
4	新宿ワシントンホテル	東京都新宿区	1,633	本館25階	59,985	
				新館18階	14,282	
5	ホテルニューオータニ	東京都新宿区	1,479	40階	74,706	
6	京王プラザホテル	東京都新宿区	1,441	47階	60,718	
7	アワーズイン阪急	東京都品川区	1,388	30階	64,312	
8	苗場プリンスホテル	新潟県湯沢町	1,299	24階	非公開	
9	東横INN 中部国際空港II	愛知県常滑市	1,286	13階	25,300	
10	サンシャインシティプリンスホテル	東京都豊島区	1,146	60階	86,910	

事業計画にあらわれた「日本人依存」カジノ



事業効果

(数値は概数)

初期投資額	約 1兆800億円 (税抜き)
年間来場者数	約2,050万人 (国内 約1,400万人、国外 約650万人)
年間売上	約5,400億円 (ホーミング 約1,100億円、ゲーミング 約4,300億円)
雇用者数	約15,000人
納付金・入場料 (府・市合計)	約1,100億円/年 (納付金 約770億円/年、入場料 約330億円/年)

※経済波及効果についてはIR基本構想(建設時1兆2,400億円、運営時7,600億円/年)を上回る。

- ・ゲーミング(カジノ)の売上とは、GGRという粗利益(あらり)のことです。

- ・賭博は確率の勝負です。堂島のヤミカジノであっても、マカオのカジノでも粗利率は変わりません。

- ・ここでの4300億円という数字は、コンプリメンタリー(無料の:コンプと業界では言われる:販売促進費)を控除した後の数字です。

- ・入場料(6000円を国と折半:3000円)から逆算すると1100万人の入場者を想定(IRの80%はカジノの客)

- ・納付金(粗利益の30%を国と折半)から逆算すると、4933億円の粗利益になる。差額の700億円が販売促進費(粗利益の14%に相当)。

- ・650万人の80%(520万人)がカジノへ = $1100 + 520 = 1620$ 万人

- ・年間10回カジノに行くとすれば、1人あたり1回4万円で遊ぶ計算。

カジノへの投融資は社会責任原則に反する

□中核株主（2社）

合同会社日本MGMリゾート
オリックス株式会社

□関西地元企業を中心とする少数株主（20社）

岩谷産業株式会社
大阪瓦斯株式会社
株式会社大林組
関西電力株式会社
近鉄グループホールディングス株式会社
京阪ホールディングス株式会社
サントリーホールディングス株式会社
株式会社JTB
ダイキン工業株式会社
大成建設株式会社
大和ハウス工業株式会社
株式会社竹中工務店
南海電気鉄道株式会社
西日本電信電話株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
日本通運株式会社
パナソニック株式会社
丸一鋼管株式会社
三菱電機株式会社
レンゴー株式会社

◆ESG（持続可能性をめぐる環境・社会・ガバナンス）金融
・「責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）」を国連事務総長が提唱(2006年)

- ・2015年年金基金がPRIに署名
- ・三井住友F G「責任銀行原則への賛同表明」（2019年2月）
- ・三菱UFJは「インパクト金融宣言」にも署名
- ・にも拘らず、「融資誓約書」（コミットメントレター）を提出済

◆「たばこ・武器・ポルノ・ギャンブル」産業への投資は、「投資の分析と決定をする前段階で投資対象から除外して投資対象とはしないので、ESG投資と考えられていません。（日本サステナブル投資フォーラム荒井理事長）

◆運営会社に出資する関西20社は、全社が、E S G投資を肯定し、『宣言』を公表。

◆「ギャンブル依存症対策をとっている。OKだ」（セガサミー）

PRB (責任銀行原則)

ギャンブル産業融資は御法度

②-2

PRB(Principles for Responsible Banking、責任銀行原則)

金融機関として社会の持続的な発展を目指し、持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定で示されている目標の達成に向けて、ビジネス機会およびリスクの両面で経営にインパクトを及ぼし得る分野を特定し、その分野について戦略・目標を設定、取組みを推進して、透明性のある開示を行うための枠組

2019年9月に発足(IR推進法は2016年12月 同実施法は2018年7月)

- ◆国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が運営
- ◆三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG、三井住友TH、滋賀銀行、野村HD、九州FGが署名
- ◆大阪府市は「国際金融都市構想」でESG投融資の推進を約束

土壌汚染への公金支出には前例がある

(2006年11月・大阪市議会決算委員会で瀬戸議員は)

◆ U S J 内のジュラシックパークなどがある地域は、住友金属の産業廃棄物の土壌汚染が発覚した土地だが、その発覚は仮換地がすんだ後であり、住友金属は産廃処分場と同じ面積の立派な土地をもらい、産廃の土地は大阪市に押し付けられていること、

◆ もともとその地域は、重工長大型の産業が集積していた地域であり、その土地の利用について、大企業は自分たちの責任と負担ではなく、大阪市をまきこみ大阪市の責任を取らせる公共施行の区画整理をやり、大阪市は1000億円を超える巨額の公金を投入してきたこと、

◆ しかも区画整理後、大企業の所有地の値打ちは上昇していることなどを指摘。

◆ 大阪市だけが負担をかぶるのは市民常識にかなわないときびしく批判しました。

この汚染土壌は、夢州（産業廃棄物の処分場）に

1987年から2006年3月末まで法規制がなかった土壤汚染

(回答)

1. 建設発生土（陸上残土）受入基準の経過について

- 昭和 62 年 4 月 1 日～平成 11 年 3 月 31 日

混入するコンクリート片等及び石は、おおむね 15 cm未満であること。

ごみ、木片等含まないこと。有害物質を含まないこと。

粘土、シルト、ヘドロでないこと。

- 平成 11 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日

共通基準

(1)建設廃棄物その他の廃棄物を含まないこと。

(2)有害物質を含まないこと。

(3)粒径が概ね 15 cm以上の石を含まないこと。

普通土砂

(1)粘土、シルト、ヘドロでないこと。

(2)含水比が低く一般土工機での取り扱い及び運搬が容易なもの

軟弱土砂

(1)粘土、シルトを含み性状的に軟弱な土砂のうち、一般土工機での取り扱いができ、普通使用のダンプトラックで運搬できる程度のもの。

- 平成 13 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日

共通基準

(1)「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」上の廃棄物に該当しないもの。

(2)有害物質を含まないこと。

(3)粒径が概ね 15 cm以上の石を含まないこと。

(4)悪臭を放たないこと。

普通土砂の受入基準

(1)粘土、シルトでないこと。

(2)含水比が低く一般土工機での取扱い及び運搬が容易なもの。

軟弱土砂の受入基準

(1)粘土、シルトを含み性状的に軟弱な土砂のうち、一般土工機での取扱いが可能で、普通使用のダンプトラックで運搬できる程度のもの。

改良土の受入基準（軟弱土砂を改良した改良土）

(1)固結して地中障害とならないこと。

(2)掘削したものが産業廃棄物でないこと。

(3)環境上問題ないこと。

- 平成 18 年 4 月 1 日から現在の受入基準（別添資料 1 のとおり）

2. 夢洲の汚染物質許容基準について

六価クロム化合物 0.5mg/L 以下（0.02mg 以下）

⇒六価クロム化合物 0.5mg/L 以下（0.05mg 以下）となります。

なお、詳細は別添資料 1・2 をご参照ください。

以上

カジノ建設と港営事業会計の実質破綻

◆夢洲は、産業廃棄物や大阪湾に注ぎ込む河川の浚渫土砂・工事現場の建設残土の処分場として1987年4月から埋立を開始。大阪市が保有する最後の処分場。2032年まで造成を続ける計画であったが、万博用地・カジノ事業地に。廃棄物処分場の「閉鎖」・「廃止」は行わず。

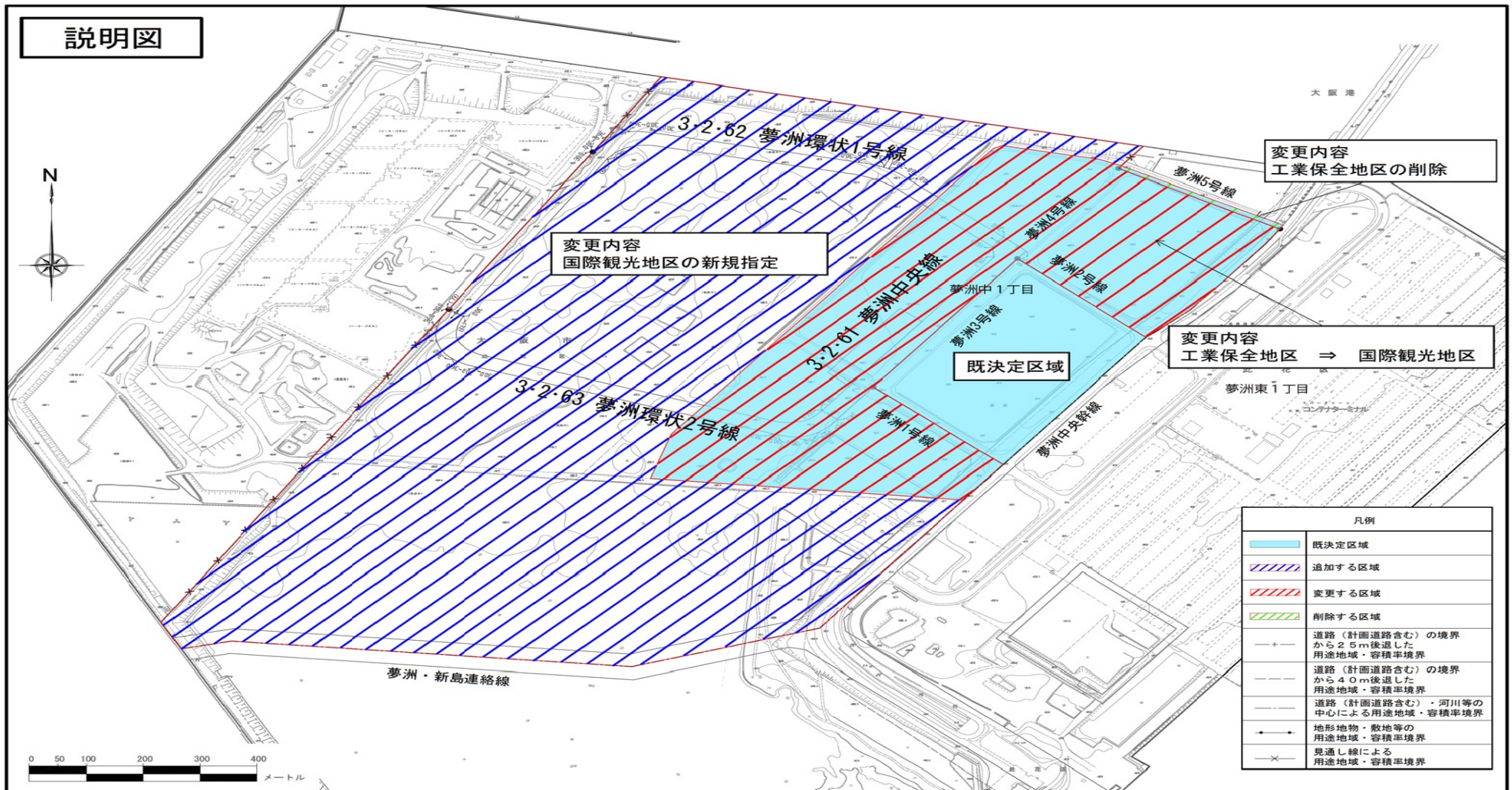
◆廃止基準（保有水等の水質やガスの発生がほとんど認められない、地中温度など）が満たされなければ「廃止」できない。

◆用途地域変更

◆造成費用は6000億円を超える（港湾局＝2700億円）。35年間の賃貸契約から得られるのは1000億円弱。残りの5000億円を売却予定面積で回収しようとするとう当初予定額の10倍近い単価（165万円／坪）での売却になる。さらに土壤汚染問題が加わる（資産価値の減損）。

**事実上、回収できず市民負担（一般会計からの繰入）
アベノ再開発では2000億円を20年間にわたって繰入**

2019（令和元）年の用途地域変更手続が「ガン」



- ◆地方自治体の責務は「住民の福祉の増進」
（地方自治法）
- ◆これにカジノは真っ向から対立する。
- ◆憲法を武器に住民運動・消費者運動の高揚を

住民運動・消費者運動の課題

- ◆行政への情報公開請求と「社会責任投融資」を武器に、カジノ誘致推進阻止の声を広げ、カジノ誘致反対議員を多数に